

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年10月27日

【事業年度】 第34期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年9月28日に提出いたしました第34期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	72	102	30	21	24	3
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	72	102	30	21	24	3
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	370	320	49	345	290	<u>52</u>
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	370	320	49	345	290	<u>52</u>
合計		443	423	19	<u>409</u>	314	52

- (注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。
- 2 当連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。
- 3 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において42百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

(訂正後)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	72	102	30	21	24	3
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	72	102	30	21	24	3
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	370	320	49	345	290	<u>55</u>
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	370	320	49	345	290	<u>55</u>
合計		443	423	19	<u>366</u>	314	52

- (注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。
- 2 当連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。
- 3 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において42百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。